

番号	課名	グループ名
C - 1	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名	人材育成貸付金事業(医学生等奨学資金)		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-1-2 医療・保健・福祉の連携		
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	臼杵市の医療を支える人材の育成・確保を目的に、経済的な理由で修学が困難で、かつ医師または看護師を目指す方を対象とした奨学金制度です。 一般大学生奨学資金、夢応援教育ローンと連携して市内外の学校へ制度の周知を行い事業促進を図っています。 県内の高等学校、専門学校、大学に対しても奨学資金制度の広報活動を行いました。また、総務課と共に今年度18歳に到達する市民宛てに奨学資金のチラシを送付しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	医学生奨学生	奨学生人数	人	H31	R2	R3	3	4
		②	看護学生奨学生	奨学生人数	人	2	3	3	6	5
		③	訪問件数	制度の周知を図るために訪問した学校数	校	5	9	8	8	9
	④									
事業対象	本人又は保護者が臼杵市在住で、かつ将来市内の医療機関の業務に従事しようとする者	成果	令和4年度は新たに1名の医学生と4名の看護学生に貸与しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	臼杵市内の医療機関等への業務従事者数	卒業後、当該年度に市内の医療機関に勤務することになった人数。	人	H31	R2	R3	0	1		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	499 諸費(健康推進)	人材育成貸付金(医学生奨学資金)	2,500		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	499 諸費(健康推進)	人材育成貸付金(看護師等奨学資金)	3,800		
							-		
a直接経費合計							6,300		
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)		
						1,250	5,050		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	臼杵で育つ子供たちの夢の実現の支援は、将来臼杵市の医療従事者の育成と確保をするとともに、市民の健康と安心安全な生活の確保へとつながるためです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	新規の看護学生奨学生は募集定員を満たすことが出来ましたが、教育の機会均等の面では役割を果たしていると考えますが、本年度に市内の医療機関に勤務することになった方はいなかったため、人材確保という側面から本評価とします。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	身につけた資格を活かし、故郷に貢献したいという意思があっても家庭の事情や更なる就学を目指すこともあり、卒業後すぐに市内の医療機関に就労する方は少ない状況です。長期的な視点で本評価とします。
事業の問題・課題	本制度は医療従事者の育成及び人材確保並びに教育の機会均等を同時に図っています。将来の就職先へ介入できないことから、評価の難しさ、有効性や効率性に課題を抱えています。		
具体的な改善案	医療従事者の育成及び人材確保に関することと、教育の機会均等に関することに分けて評価することとします。医療従事者の定住を目的とした助成制度等(市内の医療機関に従事したことに対する助成金等)の創設も検討します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	医師においては都市部への流出により、地方における医療従事者の確保が非常に厳しい状況です。看護師においては、県内には留まるものの、大分市、別府市での就労者が多い状況です。将来にわたり市民生活の安心・安定のため、臼杵市内で就労する人材確保のため継続が必要ですが、本事業が人材の確保に繋がっているとは言い難い部分もあり、今後、医師会等と検討が必要です。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C-2	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名		「うすき石仏ねっと」運営事業						新規・継続	継続	
		ソフト・ハード		ソフト						
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	個人の健診データや病院での検査データをはじめ、病気や薬、介護情報などの情報を共有し、無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスの提供をめざして、地域医療介護情報連携システム「うすき石仏ねっと」を構築しています。医療機関や調剤薬局に加え、歯科医院や介護事業所、消防署通信指令室とネットワークを繋げ、医療費の適正化や重症化予防に寄与しています(令和4年度時点:医療機関25か所、調剤薬局15か所、歯科医院14か所、居宅会議支援事業所19か所)。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	石仏カードの発行枚数	石仏カードの発行枚数	枚	21,854	22,947	23,897	24,639	26,500
		②								
	事業対象	医療、介護サービスを利用する臼杵市民	成果	石仏ねっとを訪問先などでも確認可能となり、医療などの現場での利便性が向上する、リモートアクセスシステム(CACHATTO)を導入しました。また、大規模災害時に、石仏カードの提示がなくても活用できる仕組みを整備しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	石仏カード加入率(%)	石仏カード加入者数 ÷ 臼杵市人口	%	—	46	48	49	55		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1782 うすき石仏ねっと運営事業	負担金補助及び交付金	10,490		
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1782 うすき石仏ねっと運営事業	役員費	70		
							-		
	a直接経費合計							10,560	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	
								一般財源(千円)	
								10,560	

評価の視点	評価	判断基準			理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			医療・介護サービスの人材不足が懸念される中、市民の健康増進や、効率的な医療・介護サービス業務が求められています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		検査データや服薬内容などを把握し活用することで、状態に応じた適切な治療につながり、早期治療や重症化予防にもつながっています。また、救急搬送時は適切な初期対応につながっています。	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			事業所間、職種間において利用状況に差があります。
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	「うすき石仏ねっと」加入者数及び参加施設数は増えており、連携する体制は進んでいますが、事業所間、職種間において利用状況に差があります。				
具体的な改善案	今年度、九州経済産業局が所管する「ガバメントピッチ」事業に取り組みました。ガバメントピッチとは、行政(ガバメント)が抱える課題に対して民間企業が解決案を提案(ピッチ)し、協創していく事業です。上記の課題解決に向け、民間企業からもアイデアを求め、実証事業を検討しています。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	「うすき石仏ねっと」は、安全で質の高い医療介護福祉サービスの提供をめざし展開しており、令和6年の3月からは大分市において、同様のシステム稼働が予定されており、臼杵石仏ねっとと連携することにより、大分市の主要医療機関の情報も共有出来るようになります。また、災害時におけるの活用も期待され、避難所等での稼働に向け準備を進めています。医療、介護等の情報共有による市民生活の向上に向け今後も、機能の充実、改善を行う必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 3	保険健康課	健康推進グループ

事務事業名	がん検診事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進	
	関連施策名(施策コード)	I-1-2	医療・保健・福祉の連携	

基本項目	事業内容(経緯)	がんを早期発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡を減らすことを目的に、胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診(女性のみ)は40歳以上の方、子宮頸がん検診は20歳以上の女性の方に科学的な方法によってがん死亡率の減少が検証された5つのがん検診を実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	胃がん検診受診率	受診者数/対象者数(50~69歳)※国保加入者	%	男 22.1 女 32.4	男 10.6 女 14.8	男 21.8 女 21.1	男 20.8 女 17.6	30
		②	肺がん検診受診率	受診者数/対象者数(40~69歳)※国保加入者	%	男 26.5 女 34.5	男 24.2 女 28.7	男 21.2 女 32.0	男 25.5 女 33.7	40
③	乳がん検診受診率	受診者数/対象者数(40~69歳)※国保加入者	%	32	27.2	40.1	46.1	50		
④	子宮頸がん検診受診率	受診者数/対象者数(20~69歳)※国保加入者	%	55.8	21.6	36.9	29.9	50		
事業対象	各種がん検診対象者	成果	令和3年度の成果指標実績では子宮頸がん検診以外で厚生労働省が提示するがん発見率の許容値を超えており、がんの発見に繋がっています。コロナ禍でも、受診率低下とならないよう、感染対策をとった上で実施することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
	がんの発見につながった割合	がん発見数/がん検診受診者数 ※( )内はがん発見数	%	H31	R2	R3	実績値	計画値		
				胃 0.07(1) 肺 0.05(2) 大腸0.16(5) 乳 0.34(4) 子宮0.04(1)	胃 0.28(3) 肺 0.06(2) 大腸0.25(7) 乳 0.32(3) 子宮0.00(0)	胃 0.25(3) 肺 0.16(6) 大腸0.13(4) 乳 0.27(3) 子宮0.00(0)	R6.5月確定予定	胃 ≧0.11 肺 ≧0.03 大腸 ≧0.13 乳 ≧0.23 子宮 ≧0.05		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 健康増進事業費	96 健康増進事業費	がん検診分委託料	38,944	①	②	③	④
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	6 健康増進事業費	1676 がん検診推進事業	がん検診推進事業費	59	③	④		
a直接経費合計						39,003				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)				
		27				38,976				

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	対象者によって、がん検診料金を一部の自己負担または無料にするなど、受診者の受診しやすさに繋がる整備をしています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	がん発見率は許容値を上回り、標準化死亡比は乳がんを除く全てで100を下回りますが、検診受診率は低い状況のため、今後も受診率向上対策に取り組む必要があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	受診希望者がもれなく受診できる環境は整っていますが、コロナ前の受診率に回復していない検診項目もあります。がん検診受診率を向上し、受診者数を増やしてするための取り組みが必要です。
事業の問題・課題	受診率向上のために特定の対象者に対して自己負担を無料にしたり、レディースがん検診の日を設けるなど受診しやすい環境を整えています。受診枠に余裕がある状況でした。		
具体的な改善案	新規の検診受診者を増やしていくためにも、検診の目的や受診することでのメリット、上記取り組みなどを委託している健診センターと連携しながら積極的に周知、受診勧奨をしていく必要があります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	がん検診の受診率は低い状況にあり、受診率の向上対策が必要です。がんは早期発見、治療することにより、健康寿命の延伸につながるため、がん検診の実施及び受診率の向上は不可欠なものです。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 4	保険健康課	医療福祉政策グループ

事務事業名	予防接種事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援	
	関連施策名(施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進	

基本項目	事業内容(経緯)	感染症の発症及びまん延予防のため、予防接種法による定期予防接種及び一部任意予防接種の費用助成を行うことで、子どもの健やかな成長促進を図ります。平成30年度より、任意接種であるおたふくかぜについても接種費用の助成を開始しています。(MRについては、毎年接種率を国へ報告しており、行動指標として比較ができる接種率です。)予防接種実施医療機関(医師会等)に委託し、個別接種の機会を確保しています。また、広報や個別通知、電話等による接種勧奨を行い、接種率の向上を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	MR(麻しん・風しん)2期の助成件数	対象者に対して助成を行った件数	件	H31	R2	R3	221	210
		②	受診勧奨の回数	対象者に対して勧奨を行った回数	回		4	4	5	4
		③								
④										
事業対象	市民(主に乳児から児童)	成果	個別通知や電話連絡による接種勧奨を適時行い、接種を促し、予防接種法の目的である伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延予防に努めました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	MR2期の接種率	対象人口における予防接種の接種率	%	H31	R2	R3	92.1	98		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	94 予防費	報酬～償還払いまで全体	78,337		
							-		
							-		
	a直接経費合計							78,337	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								78,337	

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	感染症の感染及びまん延防止のため、引き続き予防接種法に基づき実施する必要があります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	医療機関での個別接種であり、接種希望者がどの医療機関でも接種できるよう体制の確保を行っています。そのため、対象者の都合に合わせて、接種を行うことができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ている	疾病予防や重症化予防ができ、医療費の削減につながります。

事業の問題・課題	MR2期の接種率が低下しました。令和4年度よりHPVワクチンの個別接種勧奨を再開しましたが、接種者数は伸び悩んでいます。令和5年度より新たにHPV9価ワクチンが定期接種化されることから、接種者数の増加も見込めます。
具体的な改善案	引き続き、適切な時期に予防接種の効果や必要性の周知啓発を行います。また、未接種者に対する勧奨の効果をさらに上げるため、長期休暇前など接種しやすいタイミング等を見ながら、接種勧奨を行います。HPVワクチンについても、9価ワクチンの定期接種化について周知するとともに個別の接種勧奨通知を行います。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子どもの健やかな成長と感染症の発症予防には必要な事業です。引き続き、有効性や副反応などを周知しながら、接種勧奨を行い、接種率を上げて感染予防に努める必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 5	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名	安生寮整備事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ハード
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援	
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41 I-1-2	快適な住環境の確保 医療・保健・福祉の連携	

基本項目	事業内容 (経緯)	令和元年度、養護老人ホームを新たに整備・運営する法人を公募する方針(民設民営化)を出し、公募しましたが、応募はありませんでした。令和4年度、民設民営化に意欲のある指定管理者の公募(令和5年度～令和7年度)を行い、応募のあった法人に指定・決定しました。新築となるまで、必要に応じて適宜修繕・工事を行う予定です。								
	行	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
	動 指 標	①	施設の改修箇所数	発注した修繕・工事箇所数	箇所	H31	R2	R3	8	-
		②								
③										
事業対象	養護老人ホーム臼杵市安生寮の入所者及び職員	成果	修繕を5箇所、エアコンの更新を1箇所、定期調査で判明した非常用照明等の更新を2箇所(うち1箇所は修繕)、計8箇所の改修を実施しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	施設の改修箇所数	定期調査等の結果や安生寮の指定管理者から指摘のあった要改修箇所で行った数	箇所	H31	R2	R3	8	-		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人措置費	201	老人措置費	10(需用費:修繕料)	1,275	
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人措置費	201	老人措置費	14(施設整備工事費)	1,787	
								-	
a直接経費合計							3,062		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									3,062

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		環境整備を実施することで、入所者へ安定したサービスを継続して提供することができます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		適宜修繕することで、入所者及び職員が快適に安心して生活できることが期待されます。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		必要最低限の改修です。今年度は要修繕箇所が増えましたが、軽微な修繕は指定管理者が対応するなど、コストを抑えるための対応をしています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	民設民営化に意欲のある指定管理者の公募を実施しました。指定管理で安生寮の運営をお願いするとともに、民設民営化に向けた取り組みを行います。今後も入所者の生活に必要な改修を適宜実施していきます。			
具体的な改善案	入所者が安心して生活ができることを第一に、必要性の高い箇所から優先的に改修を行います。また、民設民営による施設の設置に向け、民設民営の公募の内容を見直すなどの検討を進めていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	民設民営化に向けた取り組みを進めますが、新規開設までの間は引き続き、入所者の生活に配慮した修繕・工事を行います。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 6	高齢者支援課	高齢者支援グループ

事務事業名		老人憩の家等改修事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進							
		II-5-10	地域内交流・地域間交流							
基本項目	事業内容 (経緯)	各自治区からの要望に基づき、高齢者が利用しやすい施設とするためバリアフリー化や老朽化した箇所等の改修について、市が設置した24箇所の「老人憩の家」については直接工事を、また各自治会が所有する集会所及び公民館等については補助金を交付します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	施設の改修数	老人憩の家等(公民館・地区集会所含む)の修繕箇所数	箇所	H31	R2	R3	19	15
		②	改修要望件数	各地区からの改修要望件数	件	34	32	40	43	15
		③	改修実施率	改修要望に対する改修実施率	%	50	37.5	37.5	44.2	100
	④									
事業対象	各自治会	成果	熱中症予防対策など高齢者が利用しやすい施設環境を整備することができ、施設利用の促進、有効活用が図られました。 令和4年度施設改修実施件数:19件							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	施設の利用日数	老人憩の家の利用日数(全施設の平均値)	日	H31	R2	R3	35	70		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人憩の家費	202 老人憩の家の家費	14(工事請負費)	5,895			
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人憩の家費	202 老人憩の家の家費	18(負担金補助及び交付金)	11,720			
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人憩の家費	202 老人憩の家の家費	12(設計委託料)	462			
	a直接経費合計							18,077		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
										18,077

評価の視点	評価	判断基準			理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適切している B: 一部適切していない C: 適切していない			高齢化が進む中、改修及び維持費用の地区捻出が厳しくなっており、改修工事の要望は多くあります。
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
	効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	建築後20年以上経た施設・設備が多く、また、高齢化により集会所の維持管理が難しくなっているため、改修工事が必要な案件が増えてきています。令和4年度には台風災害による修繕要望などもありました。費用対効果を鑑み、改修について自治会との協議をする必要があります。					
具体的な改善案	改修要望のある自治会へヒアリングを行い、老朽化の著しい箇所や利用者にとって危険度の高い箇所に加え、利用者の健康面に影響が出そうな箇所から優先的に改修を行います。					

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	老人憩の家や地区集会所は、健康教室や交流の場としても利用されています。高齢化が進み、高齢者が利用しやすい改修工事に対する要望は多く、今後も実施していく必要性が高いと考えます。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 7	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名		子ども・子育て総合支援センター管理事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、子どもから大人まで気軽に立ち寄れる、臼杵市子ども・子育て総合支援センター「ちあぼーと」を開設しました。児童福祉、母子保健に係る事業に一体的に取り組み、様々な相談を統括し、関係機関と連携を取りながら体制と施設機能の充実を図っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	「ちあぼーと」開所日数	年間開所日数(4月～3月)	日	H31 263	R2 269	R3 271	271	265
		②	相談対応件数	相談対応件数(来所)	件	2,316	2,295	1,619	832	2,000
		③	子ども・子育て会議開催回数	開催回数	回	-	-	2	1	2
④										
事業対象	保護者・児童	成果	専門職の配置などにより、利用しやすい環境を整えました。相談内容が複雑化する中、専門職の配置により様々な相談対応ができました。一方で新型コロナウイルスの影響で、センター来所者数が減少しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	センター来所者数	センター総利用者数	人	H31 11,579	R2 8,956	R3 7,797	5,986	12,000		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉業務費	1750 子ども・子育て総合支援センター管理事業	子ども子育て支援センター管理事業費	3,537				
							-				
							-				
							a直接経費合計	3,537			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
										3,537	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		親子が遊び等を通じて、自由に触れ合うことができる屋内施設として、ニーズが高く、好評を得ています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		自由に来所でき、子育ての困りや不安について個別に相談できる施設として利用されています。新型コロナウイルスの影響もあり、利用制限もありましたが、相談者は確実に支援に繋がっています。また、子育てに関する総合施設として、ワンストップ化が図られ、利用しやすい施設となっています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		当該事業費の大半は需用費で構成されており必要最小限に収めています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	総合的で切れ目のない子育て支援の拠点として、「ちあぼーと」開設から7年が経過し、機能の周知を図ってきました。今後はさらに関係機関等との連携を深め、専門職等の支援体制の強化を図ることが必要です。			
具体的な改善案	子育てに関する情報収集や子どもに関係する行政手続、相談等を関係機関との連携を深めながら機能強化を図ります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	妊娠期から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供するため、様々な専門職を配置し、児童虐待対応を含め、相談支援体制の充実を図っています。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 8	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	地域子育て支援拠点事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	乳幼児及び保護者が集い、相互交流を行う場所を開設し、子育ての相談・情報提供等の援助を行うものです。拠点研修会等でコロナ禍における感染症対策や支援について検討しながら、サービス向上を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		H31	R2	R3						
		①	子育て支援「あのね」行事開催回数	リズム遊びや工作等、プログラム立案・企画・実施	回	132	105	135	128	130
		②	ウスキッズ行事開催回数	ベビーマッサージや工作等、プログラム立案・企画・実施	回	111	84	136	164	165
③	よいこのへや、子育て支援センター 童一時預かり事業利用者数	様々な理由で一時的に家庭保育が困難となる子どもの預かり	人	328	161	167	266	230		
④	従事者連絡会及びスキルアップ研修会開催回数	研修や各拠点の取り組みについてグループワーク等を実施	回	2	1	2	5	3		
事業対象	乳幼児及びその保護者(乳幼児の子育てに関わる家族)	成果	広報誌に各拠点のSNSの二次元コードを掲載し、初めての方でも利用しやすいよう広報に力を入れたことにより、各拠点への問合せが増えました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	H31	R2	R3							
	利用者数	拠点を利用する親子の総数	人	8,151	7,653	7,412	8,343	8,000		

関連する予算事業															
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標							
	11	一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉施設	1657	大分県地域子ども・子育て支援事業	12	地域子育て支援事業委託料	39,294		
													-		
													-		
							a直接経費合計	39,294							
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)					
		13,098		13,098						13,098					

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		利用者の悩み等の解消を目的とした育児講座を企画したり、パパ参加型の行事を実施するなど、ニーズに応じた対応ができる拠点という場所はニーズが高いと考えられます。
	A	A: 適応している	B: 一部適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		行事や子育て相談について、来所型とオンライン型の2つの手段で参加が可能となり、コロナ禍においても子育て相談や他の親子との交流など目的は達成でき、効果があったと言えます。
A	A: 期待したとおりの効果がある	B: 期待したほどの効果が見られない	C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		ケース対応の困難さ等、拠点スタッフへの負担は増大しています。子ども子育て課と連携し、担当者連絡会を開催したり、専門職を派遣するなど、効率よく実施しています。	
A	A: 効率的に効果が出ている	B: 改善の余地がややある		C: 効率的に効果が出ない
事業の問題・課題	各拠点さまざまな手法、内容で地域のニーズに対応できるよう各拠点事業を充実させています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により行事等制限があることからアフターコロナに向け安心して利用できるよう対応、周知が必要です。			
具体的な改善案	各拠点と新型コロナウイルス感染症対策やアフターコロナ等について協議し、SNS等を利用し引き続き安心して利用できる旨広報を行う予定です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子育て中の保護者にとって気軽に相談でき、育児不安や悩みの解消、子育ての孤立化予防など必要な支援の場になっています。また、連絡会は、スタッフのスキルアップにつながっています。今後も、ちあぽ一とと拠点施設が連携して、より充実した子育て支援を図ります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 9	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	病児・病後児保育事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
	総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-4 地域における子育て環境の充実	
		関連施策名 (施策コード)	I-2-5 親育ち・家庭教育の推進	

基本項目	事業内容(経緯)	0歳から小学校6年生までの児童を対象に、病気のために集団生活が困難な場合や保護者が保育できない場合、保護者に代わり保育を行う事業です。平成29年度の施設整備の際に陰圧機を設置し隔離室を設け、感染症対策を充実させています。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染症対策を講じ、閉所することなく、児童の受け入れを継続しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	広報数	市報・HP・掲載回数	回	-	-	14	5	7
		②								
③										
④										
事業対象	保護者・児童	成果	コロナ禍においても、感染症対策を万全にし、発熱等風邪症状のある児童の受け入れも継続しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	延べ利用者数	延べ利用者数	人	H31	R2	R3	514	1,000		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉施設費	1657 大分県地域子ども・子育て支援事業	12 病児・病後児保育事業委託料	17,304			
							-			
							-			
	a直接経費合計							17,304		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		5,682		5,682						5,940

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		親の就労や急用で病気の乳幼児や児童を保育することができない場合、病児保育室は小児科が実施しており、保育士に加え、医師・看護師が常駐しているため、安心して子どもを預けられます。育児と仕事の両立支援には不可欠な事業です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		病児保育室の利用が必要な児童については、感染防止対策を徹底したうえで、提供体制を確保し、対応しました。しかしながら、コロナ禍において、インフルエンザ等の感染症症患者などの減少もあり、利用者数は少ない状況です。
B		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		コロナ禍であり、延べ利用者数が増えておらず、1人あたりのコストは高くなっています。しかし、当日の利用希望者数も受け入れができるよう保育士等を配置し提供体制を整えておく必要があります。今後も利用促進に向けた周知等が必要です。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	コロナ禍において延べ利用者数が想定よりも少ない状況です。国庫・県費補助金は、延べ利用者数による加算方式で基準額が決定することから、延べ利用者数の減少は、補助金の減額につながり、保育士等の病児保育事業の提供体制の確保を困難にさせます。また、コロナ禍において、病児保育室の利用を控えている方もいることが想定され、必要な方が利用できていない可能性もあります。			
具体的な改善案	臼杵市外からの広域利用が可能であること、事前登録が廃止されており、利用申し込みはWEB予約システムから24時間予約可能であること等、利用希望者への周知活動が必要です。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	コロナ禍で利用が減少していますが、安心して子どもを預けられる施設として不可欠な子育て支援事業になっています。また、利用の広域化とICT化を導入し、利便性の向上を図っていますので、周知のうえ事業を継続していきます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 10	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	放課後児童クラブ事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象として放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図ります。 放課後児童クラブにおいて、社会福祉法人等に委託し、児童の健全育成を図りました。また、放課後児童支援員等の職員を対象に賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、収入の3%程度(月額9,000円)上げるための措置を実施し、処遇の改善を図ることができました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
					H31	R2	R3			
		①	放課後児童クラブ開設数	学校区ごとの開設	校区	11	11	11	11	11
		②	市内の小学校数	市内の小学校数	校	13	13	13	13	13
③	登録児童数	児童クラブごとの月初日の登録人数×12か月	人	7,565	7,522	7,496	7,356	6,924		
④										
事業対象	保護者・児童	成果	放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができました。更には、マスクの着用、手指消毒など新型コロナウイルス感染症防止策を講じながら、安心して安全な児童クラブの運営を行うことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
				H31	R2	R3				
	放課後児童クラブ利用率	全学校区に対する利用率(児童クラブ平均登録者数/児童生徒数・5月1日時点)	%	35.91	36.18	38.15	38.65	40		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1371 児童福祉総務費(放課後児童健全育成事業)	7.10.11.14	348			
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1371 児童福祉総務費(放課後児童健全育成事業)	放課後児童健全育成事業運営委託料	113,924			
							-			
a直接経費合計							114,272			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		37,757		38,082						38,433

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		両親とも就労している家庭も増え、放課後児童クラブのニーズは高くなってきていますが、市全体では定員を満たしてならず、新規の受け入れは可能なため、適応しています。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		放課後等に適正な遊び及び生活の場を提供し、児童を安心してあずけることのできる場所として効果を得られています。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		共働き世帯が増えニーズも高いため、国・県の補助もあることから、コストに対して効果は得られています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	現在、児童クラブの専用区画の面積は、1.65㎡以上で参酌すべき基準となっています。基準を満たしていない児童クラブもあるため、今後は少子化の動向も見極めながら改築や学校余裕教室活用等、各クラブごとの環境改善に向け、課題を解決していく必要があります。			
具体的な改善案	既存施設の改修等を継続して計画的に進め、環境整備を図ります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	児童が放課後等を安全・安心に過ごす施設であり、児童の居場所づくりとしてもニーズが高いものがあります。質の向上を図るとともに施設整備等により引き続き事業運営していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 11	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	臼杵市にこにこ保育支援事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	【令和元年9月まで】第2子:保育料半額、第3子:全額補助 【令和元年10月から】第2子以降:全額補助】 多子家庭の子育てに対する負担を軽減する少子化対策事業(大分県独自事業)です。国の教育・保育無償化に合わせ、認可外保育施設に通う第2子以降の3歳未満児の無償化の範囲を拡充しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	にこにこ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	H31 257	R2 240	R3 237	241	250
		②								
		③								
	④									
事業対象	保護者・児童	成果	共働きの世帯が増える中、特に保育料負担が大きくなる多子世帯に対して補助を拡充することで、さらに経済的負担を軽減しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
		にこにこ保育支援事業適用園児数	対象園児の人数	人	H31 257	R2 240	R3 237	241	250	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	1373 私立保育所措置費	19 臼杵市にこにこ保育支援事業助成金	44			
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	1373 私立保育所措置費	19 私立保育所措置費、臼杵市にこにこ保育支援事業助成金	99,456			
							-			
							a直接経費合計	99,500		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
				22,503						76,997

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	子育て家庭、特に多子家庭の負担軽減を目的とする子育て支援事業であり、求められるニーズに対して適応しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	多子家庭が子育てしやすい環境作りに役立っています。特に、令和元年10月から3歳未満児の第2子も保育料が無料となり、多子家庭の経済的負担の軽減に効果が得られています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	多子家庭の経済的負担の軽減に直接的に効果があり、また、多子家庭に就労による社会的な経済効果につながっていると考えられます。

事業の問題・課題	認可外保育施設の児童については、市が把握しにくく、対象児童の保護者が個別に情報を得て申請をしなければなりません。
具体的な改善案	制度周知のため、ホームページ等の掲載を行います。合わせて、認可外保育施設の施設等利用給付費申請にきょうだい児の入所確認(事業対象児童の確認)を行います。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	多子世帯に対する保育料の保護者負担を軽減(第2子の保育料無償化)することで、子育てしやすく、安心して出産、子育てができる環境を整えることができます。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 12	子ども子育て課	子育て支援グループ

事務事業名	下南こども園指定管理委託業務						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	公立認定こども園の運営・管理を社会福祉法人に指定管理委託し、効率的・専門的な運営と、安定した質の高い教育・保育サービスの提供を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	公立認定こども園入所児童数(R2～1号認定含む)	対象児童数(3月1日時点)	人	H31 71	R2 81	R3 81	81	80
		②	キャリアアップ研修実施分野	キャリアアップ研修の実施分野	分野	0	0	0	1	4
		③								
④										
事業対象	保護者・児童	成果	保護者の多種多様なニーズへの対応を行いながら、教育・保育の提供ができました。また、令和4年度よりキャリアアップ研修を開催し、市全体として保育士等の資質・専門性の向上を図ることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	受入児童割合	受入児童数/施設定員	%	H31 101	R2 101	R3 101	101	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所管理費	211 保育所管理費	保育所指定管理委託料	94,162			
							-			
							-			
						a直接経費合計	94,162			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
				1,622				3,950	88,590	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	特別保育事業(延長保育、一時預かり事業、障がい児保育事業)も実施しており、世帯の多様な就労状況等に合わせた児童の受け皿を確保しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	毎年度入所希望があり、安定した児童の受け入れができています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	私立認定こども園の公定価格単価や国県補助金額を基に委託費(主に人件費)を算出し、効果的な運営を行っています。
事業の問題・課題	指定管理委託先である臼杵市社会福祉協議会と連携し、保護者にも、保育士等にも選ばれる園を目指します。そのためには、正規・嘱託・パート職員全員のさらなる資質・専門性の向上が必要不可欠であり、各種研修の受講等により保育の質の向上及び施設の質の向上に努めなければなりません。また、コロナ禍を乗り越え、「公立」認定こども園として「何が必要か。何を求められているのか。」を再度検討し、今後の施設運営に生かしていかなければなりません。			
具体的な改善案	「公立」認定こども園としての機能充実に取り組んでいくため、定期的に事務や運営について、指定管理委託先と連携し3者(市・社協・園)で意思疎通を図ります。また、職員の資質・専門性の向上のため、引き続き実施していく市のキャリアアップ研修等への積極的な受講を促します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	公立の認定こども園として安心安全な施設で、幼児教育・保育の充実した運営を行い、保護者はもとより、地域にも支持されており、指定管理者による適切な保育運営がなされています。今後も機能強化を図っていく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 13	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	子ども医療費助成事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	
	関連施策名(施策コード)	I-2-5	親育ち・家庭教育の推進	

基本項目	事業内容(経緯)	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上及び保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、保険診療に係る自己負担部分を助成しています。平成27年7月からは小中学生の通院医療費についても助成対象としています。また、令和4年7月より、小中学生の一部自己負担額についても無償化しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
		①	医療費助成額	医療費助成額(現物給付・未熟児・償還払い)	千円	H31	R2	R3	94,332	95,000
		②								
		③								
④										
事業対象	医療費助成の対象となる子ども及びその保護者	成果	令和4年7月から小中学生の通院医療費を無償化することで、保護者の経済的負担をさらに軽減することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値		
	医療費助成件数	医療費助成延件数(現物給付)	件	H31	R2	R3	44,637	45,000		

関連する予算事業														
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標							
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	87	子ども医療助成事業費	需用費、役務費、委託料、扶助費	98,049			
											-			
											-			
										a直接経費合計	98,049			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)				
				28,583						69,466				

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	乳幼児や学童の予期せぬ入院等による医療費負担は家計に占める割合が高いため、必要性は高く、少子化対策や子育て支援策には重要であると考えます。
	有効性	A	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	保護者の医療費の負担軽減になります。また、子どもの疾病の早期発見や、治療の促進につながっています。
	効率性	B	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	早期の受診につながる為、長期的な医療費の抑制につながりますが、より医療費を抑制するためには、疾病の予防や適正な受診について、啓発が必要です。
事業の問題・課題	子どもへの医療費助成制度は全国の市町村で実施されています。県内では大分県の補助事業として実施されていますが、市町村の独自事業として自己負担を軽減していたり、助成対象を拡大している状況です。子ども医療助成制度は、社会保障制度として、どこに住んでも同じサービスが受けられるような仕組みが必要と考えます。			
具体的な改善案	子育て世代の医療費負担の軽減のため、令和4年7月より小中学生の一部負担額分を無償化しました。そのことで自己負担なく気軽に受診できるようになります。適正受診の啓発が必要になると考えますので、病院のかかり方について、受給資格者証発行の際やホームページや市報などで広報をします。また出生や転入時に配布する資料の作成を行いたいと考えています。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの健やかな成長と健康保持、子育て家庭の経済的負担軽減が図られるため、重要な事業と考えています。令和4年7月から小中学生の通院に係る自己負担を廃止し中学生まで無償化しました。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 14	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	乳幼児健康診査(母子保健事業)		新規・継続	継続	
			ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援		
	関連施策名(施策コード)	I-1-1	生涯を通じた健康な生活習慣の推進		
		I-2-4	地域における子育て環境の充実		

基本項目	事業内容(経緯)	母子保健法等による乳幼児健診を集団として実施し、疾病や発育発達に遅れのある児の早期発見と育児不安がある保護者に対して、健全育成・育児不安の軽減、出産・育児に対する適切な支援を行っています。また、乳児に関しては、医療機関での健診も出来るよう受診券の交付を実施しています。5歳児健診・発達相談会も園巡回実施後に実施しています。保護者や乳幼児が安心して健診を受診できるよう、受付時間を分散させるなど新型コロナウイルス感染症予防の対策を講じました。また、未受診者の保護者には、電話連絡を行い、訪問、ちあぼーと来所又は子育て支援拠点施設で身体計測や保健指導を実施しました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値
					H31	R2	R3		
		①	乳幼児健康診査受診率	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診対象者における受診者数の割合	%	95.3	93.8	93.9	99.9
	②	乳幼児健診受診者数	4か月・10か月・1歳6か月・3歳6か月健診	人	651	769	605	620	600
③	健診未受診者への受診勧奨	受診勧奨数/未受診者×100	%	100	100	100	100	100	
事業対象	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児ならびにその保護者	成果	健診の案内時間を時間差にしたり、タオルの共有を避け、消毒の徹底など感染予防対策を講じ、安心して健診を受診してもらえるように工夫しました。未受診の転出の方へは、転出先の市町村で受診をするよう案内しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
	3歳6か月児健診受診率	対象者における受診者数の割合	%	96.3	98.4	98.35	100	98.5	

関連する予算事業														
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標							
11	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生業務費	86	母子保健事業費	報償費、需用費、役務費(通信運搬費)、(集団健診)委託料	2,983			
											-			
											-			
a直接経費合計										2,983				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)				
										2,983				

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない		集団健診を実施することにより、母子の心身の状況を直接確認することができ、その後の適切な支援や指導に繋ぐことができます。また、同じ月齢や年齢の子をもつ親子の触れ合いの場にもなります。
		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
	有効性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・視能訓練士の多職種で対応し、支援することで1回の健診の中でも多数の参加者ニーズに応じた支援・指導を行うことができています。

事業の問題・課題	コロナ禍における健診をより安心・安全に受診していただけるよう感染予防対策を講じた結果として、歯科のブラッシング指導や栄養の集団指導などを見合わせており、むし歯予防や離乳食や乳幼児の食事について等の大切な内容を伝えきれてない事が課題です。
具体的な改善案	歯科のブラッシング指導や栄養の集団指導が実施できない課題に対し、将来の生活習慣病予防の視点も踏まえ、適切な時期に必要な情報を届けられるよう、管理栄養士による個別栄養指導、歯科衛生士による歯の模型を用いたブラッシング指導など歯科保健指導を行いました。また、令和5年5月以降の健診より、歯科のブラッシング指導や集団の栄養指導などを実施に向け準備しております。

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	集団健診は母子の心身の状況を直接確認し、適切な支援や指導することができ、子育て支援施策の中でも重要な事業です。また育児不安の軽減や児童虐待の未然防止、早期発見にも有効なため、事業を継続するとともに、受診率の向上を目指します。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
C - 15	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名		不妊治療費助成事業					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	不妊に悩む夫婦の不妊治療費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、少子化対策の一環として、子どもを望む方の希望が叶うような環境づくりを推進することを目的としています。 令和4年4月より不妊治療費が保険適用となり、制度変更を行いました。医療機関における不妊治療に要した費用のうち、1年度の治療あたり10万円を上限として助成を行います。(年齢、回数制限なし)								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	人工授精治療費助成件数	費用助成を行った件数 ※R4年度より④に統合	件	H31 18	R2 10	R3 12	-	-
		②	不妊検査費助成件数	費用助成を行った件数 ※R4年度より④に統合	件	10	4	13	-	-
		③	特定不妊治療費助成件数	費用助成を行った件数	件	20	11	21	12	20
④	不妊治療費助成件数(R4～)	費用助成を行った件数	件	-	-	-	14	20		
事業対象	不妊症と診断され不妊治療を望む住民	成果	不妊治療の費用の一部を助成することで、子どもを望む方の経済的な負担軽減につなげることができました。回数や年齢の制限をなくしたことで、より利用しやすい事業になりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	助成による治療費のカバー率 (④分)	申請された不妊治療費用全体のうち、助成額の占める割合。 助成額÷申請額×100	%	H31 62.0	R2 75.2	R3 88.0	68.1	80		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	86 母子保健事業費	不妊治療助成費	980	④		
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	86 母子保健事業費	特定不妊治療費	548	③		
a直接経費合計						1,528			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	1,528		

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	令和4年度より不妊治療費が保険適用となりましたが、大分県の助成制度は年齢や回数制限もあり、治療を受けるには経済的な負担がかかります。その費用の一部を助成することで、対象者の経済的な負担軽減につながるとともに、少子化対策にも寄与しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	令和4年度から不妊治療費が保険適用となりましたが、その負担は少なくありません。来年度より国や県独自助成の経過措置も終了します。その中で、市の助成は継続し、保険適用・外に関わらず助成することや回数や年齢などに制限を設けないことで、子どもを希望する夫婦が安心して治療に臨むことができるよう後押ししています。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	治療項目の制限もなくし、医療機関における不妊治療に要した費用としたことから、治療内容について医療機関への問合せを行うことが少なくなりました。また、申請・相談を2人体制で行うようしたことから、対象者をお待たせすることなく、効率的に申請・相談業務を行うことができました。	

事業の問題・課題	令和5年度より国や県独自助成の経過措置がなくなります。そのため、市の助成に対する相談が増加することが見込まれます。
具体的な改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療の助成制度に関して、市報やホームページや公式LINEを活用し、周知を行います。</li> <li>・助成内容に関しての説明資料を作成し、担当者が不在であっても申請・相談できる体制づくりを行います。</li> </ul>

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	令和4年4月から保険適用となりましたが、更に経済的な負担軽減のため有効な事業内容にするため、治療費の助成内容を見直し充実させました。今後も、効果的な特定不妊治療に取り掛かってもらえるよう周知や情報発信を行う必要があります。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 16	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	妊産婦医療費助成事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援	
	関連施策名(施策コード)	I-2-4	地域における子育て環境の充実	

基本項目	事業内容(経緯)	平成31年度より、安心して子どもを産み育てられる環境づくりのため、妊産婦の医療費の内、保険診療の自己負担分を助成する事業を開始しました。妊産婦の方へ利用していただけるよう、妊娠届出時や出生時・転入時、赤ちゃん訪問時に説明を行いました。母子手帳の交付を受けた(又は転入した)月の翌月初日～出産日の翌月末日までに診療を受けた「保険適用分の自己負担額」を助成しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
					H31	R2	R3			
		①	医療費助成額	医療費助成額(償還払い)	千円	2,818	5,027	4,289	4,829	3,000
		②	医療費助成人数	医療費助成申請者実人員	人	106	138	115	136	100
		③	チラシ配布数	妊娠届出時のチラシ配布率	%	100	100	100	100	100
	④									
	事業対象	妊産婦医療費助成の対象となる妊婦及び産婦	成果	妊娠期からの支援充実として医療費助成を行うことで、経済的負担軽減を図り、妊産婦の方の早期受診と治療を促進し、安全な出産にもつながっています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4実績値	R6計画値	
					H31	R2	R3			
	妊産婦医療費助成件数	医療費助成件数(償還払い)	件	956	1,505	1,368	1,382	1,000		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生業務費	86 母子保健事業費	扶助費(妊産婦医療費)	4,829			
								-		
								-		
	a直接経費合計							4,829		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										4,829

評価の視点	評価	判断基準	理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	妊娠期の疾病の早期発見・早期治療を促進し、妊娠中の疾病の重症化を予防し、安心・安全な出産のために必要性は高いです。	
		A		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない
		有効性		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	妊産婦医療費に対する満足度などを聞き取りを行い、臼杵市で出産できて良かったと感じているか等を評価し、また、低出生体重児や早産児等の推移なども評価指標としていきたい。		
事業の問題・課題	4か月児健診時に実施したアンケートより、92.2%のご家庭が本事業を知っており、97.5%の方が満足しているが、申請している人の割合は72.1%でした。申請していない理由として申請を忘れていたり、領収書を保管していなかったこと挙げられます。また、妊娠届出前より妊娠悪阻があったり、産後も体調を崩しやすいため期間を延ばしてほしいという意見がありました。			
具体的な改善案	引き続き、妊娠届出時で本事業や申請方法や領収書の保管などについて詳しい説明を行い、必要な受診ができるよう勧めます。さらに、出生届出時に申請を済ませているかを確認し、対象期間や申請方法を再度説明し、申請を促していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	妊産婦の医療費助成は経済的な負担軽減と疾病の早期発見、治療に繋がります。安心して子どもを産み育てられる環境を整え、寄り添い支援を継続する必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 17	子ども子育て課	母子保健グループ

事務事業名	子育て応援出生祝品贈呈事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-2-3	安心して産み育てるための支援	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	令和2年度までは、平成31年4月1日以降に出生し、臼杵市に住民登録されたお子さんを養育する保護者等に対し、子一人につき1万円分の商品券を出生届の際に交付していました。また、安心して子どもを産み育てられるための支援として、令和2年度はSサイズとMサイズのおむつをそれぞれ2パックずつ支給しましたが、令和3年度からおむつの支給を廃止し、商品券の金額を1万円から2万円に増額しています。 次代を担う子の出生を祝福するとともに、子どもの健やかな成長に寄与するため、令和3年4月1日以降に出生し、臼杵市に住民登録されたお子さんを養育する保護者等に対し、子一人につき2万円分の商品券を出生届の際に交付しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	商品券の交付人数	対象者に商品券の交付を行った件数	人	H31	R2	R3	142	180
		②	おむつ支給人数	おむつを支給した人数	人	-	148	-	-	-
		③								
④										
事業対象	臼杵市に住民登録をした新生児の保護者等	成果	子育て世帯への応援として商品券を贈呈することで、経済的負担の軽減につながっています。さらに、商店街のお買物券を交付しているため、商店街振興にも寄与することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	満足度	健診時に実施したアンケートによる満足度	%	H31	R2	R3	88	100		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1363 子育て支援事業	記念品代	2,840			
	11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1363 子育て支援事業	印刷製本費	9			
							-			
a直接経費合計							2,849			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										2,849

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	子育て家庭を応援し、経済的負担軽減や少子化対策を目的としており必要性は高いと考えます。また、地域振興、商店街振興にも寄与できています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	多くの方から「とてもありがたい」と喜びの声をいただいています。「疲れている時に飲食店を利用できて助かった」「出費がかさむので心にゆとりがうまれとても良かった」との声もあり、産後の母が休めるような効果も得られています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	既存の商店街の商品券を活用して贈呈しているため、効率的で、また、商店街活性化にもつながっています。ほとんどの方が商品券をすべて使用しており、効果は出ていると考えられます。
事業の問題・課題	満足度は9割と高いですが、育児用品を購入することができる店舗が少ないため、商店街の加盟店で有益に使える工夫をお伝えする必要があります。現在、店舗名の一覧をお渡ししていますが、商店街でどのように使ったら良いかわかりにくいので、使用例の周知方法を検討します。			
具体的な改善案	お買物券をお渡しする際、お買物券利用者の使用例のチラシを作成し、配布時に紹介します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	子育て世帯が安心して子育てできるよう、経済的負担を軽減するための事業で、商店街等で使えるお買物券のため、商店街振興にも寄与できています。各店舗の取扱い商品が分かるよう工夫検討する必要があります。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
C - 18	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	お守りキット事業		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-21-50	防犯・見守り体制の充実	
	関連施策名(施策コード)	II-5-10	地域内交流・地域間交流	
		I-4-9	生活の安定と自立への支援	

基本項目	事業内容(経緯)	70歳以上の高齢世帯や障がいのある方、健康に不安のある方などが、万が一の事態に備えるためのツールとして、「安心生活お守りキット」を冷蔵庫に設置します。また、地域内での見守り体制を強固なものにし、安心して生活を送ることができるような環境を整えることや、集めた情報を市が取りまとめて台帳を作成し、消防署、区長及び民生委員児童委員で情報を共有することで、地域での見守り活動や救急、防災などに活用します。 令和4年度の、ひまわりサービスについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、郵便配達員さんからの声掛けは実施しませんでした。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	お守りキット普及のための説明会等の開催件数	福祉課職員が対応	件	H31	R2	R3	29	30
		②	新規加入者件数	単年度の対象者からの申し出件数	件	374	37	689	314	400
		③	救急搬送時におけるお守りキット活用件数	消防署からの報告を受ける	件	97	78	12	8	50
④	ひまわりサービス(年1回目)希望者世帯数	キット加入者からの希望による。R4実施してないため、実施地「-」	世帯	1,618	1,526	1,516	-	1,700		
事業対象	①70歳以上の一人暮らし②70歳以上のみの世帯③障がい者④健康に不安のある方	成果	令和4年度の新規加入者数が312件、これまでの延べ加入者合計数が9,723件となりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	登録者数(年度末の実稼働人数)	年度末における現在お守りキット加入している方の実稼働数	人	H31	R2	R3	5,418	5,750		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1688 お守りキット推進事業費	10 需用費	396				
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1688 お守りキット推進事業費	11 役務費	537				
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1688 お守りキット推進事業費	12 委託料	300				
a直接経費合計						1,233				
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
										1,233

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		お守りキットは、区長・民生委員による地域の見守り活動の基盤となっています。加えて、お守りカードの救急現場や災害時等の活用やお元気ですかほかぎで暮らしの助けになる情報を発送し、安心して生活を送れるよう貢献しています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		うすき石仏ねつとの普及により、救急搬送時におけるお守りキット活用件数は減少していますが、毎年度お守りキット更新作業を行い最新の情報に更新して、区長・民生委員等の声掛けで地域のつながりに役立っています。	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		今年度も説明会を開催することができ、更新作業等終了後も区長・民生委員のご協力により未加入の方へ呼びかけがあり、新規加入者が増えました。今後も区長・民生委員に協力をお願いし、対象者の見守りに繋げていきます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	区長の順番性による短期の交代や、民生委員の担い手確保が難しくなっており、さらに地域の中で区長や民生委員が担う仕事も増えてきている状況の中、区長や民生委員児童委員の協力により成り立っているお守りキットの更新作業や新規対象者への声掛けについて、区長、民生委員の負担を減らしながら事業を継続していく方法を検討する必要があります。			
具体的な改善案	区長、民生委員に担ってもらう部分と、市が直接関与する部分を検討しながら、地域の中で市民が安心して暮らしていくことができるツールの一つとして、お守りキットが日頃からの見守り体制と地域のつながりに役立つ方法を検討していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	災害時避難行動要支援者名簿と併せて、日頃からの見守り体制と、緊急時の避難支援の仕組みづくりを引き続き継続していく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 19	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	臼杵市市民後見センター運営事業委託		新規・継続	継続
	ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援	
	関連施策名(施策コード)			

基本項目	事業内容(経緯)	平成26年度に臼杵市市民後見センターを立ち上げ、市民後見人の養成や法人後見の受任等に取り組んできました。令和元年度には臼杵市市民後見センターを大分県初となる中核機関として位置付け、法人後見の受任だけでなく、成年後見制度全般に係る地域の調整役や相談窓口としての業務を担っています。これまでの業務に加え、「地域連携ネットワーク」強化のための金融機関や青年会議所への広報に取りかかりました。申立代理人や推薦する後見人についても「受任者調整会議」で検討を行い、適切な支援が行える環境を整えています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	市民後見人の養成数	市民後見人養成講座の修了者数(単年度)	人	-	11	9	8	10
		②	法人後見の受任件数	家庭裁判所から社協を後見人とする審判が下された件数	件	4	8	3	5	5
③	広報活動件数	既存の会議や会合等に参加し、広報活動した件数	件	65	43	44	79	80		
④	後見センターへの相談件数	後見(あんサボ含む)に関する相談件数	件	1,656	1,656	1,705	1,880	2,000		
事業対象	判断能力が不十分な方(精神・知的障がい者、認知症高齢者等)およびその親族等	成果	市民後見人養成講座を開催し、8名が修了しました。修了者の総数は120名となりました。受任者調整会議では、新規5件について適切な申立人や後見人等の候補者を検討しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	受任者調整会議の検討数	受任者調整会議での新規検討ケース数	件	9	9	5	5	10		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	189 社会福祉総務費	12(臼杵市市民後見センター運営委託料)	21,215	① ②		
							-			
							-			
						a直接経費合計	21,215			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		10,608		5,304						5,303

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		高齢化社会の進展や障がいのある方を支援している家族の高齢化など、判断能力が不十分な方は年々増加傾向にあり、本人およびその親族への支援の必要性があります。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		成年後見制度利用者の増加が見込まれることから、市民後見人の養成や受任者調整会議によるケース検討も進んでおり、ニーズの増加に合わせた体制の強化が進んでいます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		中年層が多く活動している会議所や活動団体への広報、地域連携ネットワークに関わる専門職との交流による様々なニーズの発見・対応に係る体制の強化を進めています。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	制度への正しい理解の促進および制度の利用を必要とする方に情報が届くよう、ターゲットを絞り、広報機能の強化を図ってきましたが、活動時期や団体との都合が合わないことから、広報活動件数が乏しい数値となりました。また、情報発信ツールであるSNS等の広報活動を行うが視聴回数等が顕著に伸びていないため、視聴方法等も含めた広報活動を行うことが必要です。			
具体的な改善案	他団体の年間計画等、情報収集を行いながら、早期に広報活動計画を立案していきたい。また、ケーブルテレビやSNS(SNSの視聴方法も含む)などを通じて広報活動を行うとともに、出前講座等の呼びかけを行い、行政と市民後見センターで協力しながら、広報活動件数の向上に努めていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	今後も認知症や障がい等の理由により、支援が必要となる方が増える傾向にありますので、引き続き継続して広く市民への周知を含め、推進していく必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 20	福祉課	社会福祉グループ

事務事業名	社会福祉協議会補助金		新規・継続	継続
			ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援	
	関連施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援	
		I-4-8	障がいのある人の社会参加・就労支援	

基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的に、地域やボランティア、関係機関、行政等の協力のもと、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活発化を行っており、その運営を支援するために補助金を交付します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
					H31	R2	R3			
		①	相談受付件数 (総合相談事業等)	金銭、福祉サービス等日常生活に関する全ての相談受付	回	1,755	1,699	2,061	1,880	2,000
		②								
	③									
④										
事業対象	高齢者、障がい者、生活困窮者等	成果	各種相談に対する対応、各種サービスや制度利用の提供及び各専門機関との連携した支援により、相談者が安心して地域で生活できる環境作りの手助けをしています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
				H31	R2	R3				
	社協に相談して困りごとが解決した件数	安心サポート利用者、後見の受任者数、フードバンク対応件数、生活福祉資金貸付件数等	人	465	895	585	449	500		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	189 社会福祉総務費	18-457	25,563		
							-		
							-		
	a直接経費合計							25,563	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	25,563		

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	総合相談事業、サロン活動、生活福祉資金貸付事業等、地域福祉の推進に必要な各種事業に取り組んでいます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	地域福祉の中核を担うため各種事業に取り組んでいます。また、地域福祉に関する多くの団体の連絡調整の役割も担い、各団体間の連携も図っています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	行政が担うことが難しい地域福祉分野の事業に対し、社会福祉協議会が公共性も担いながら、効率的に地域福祉事業の推進を図っています。

事業の問題・課題	相談内容の複雑化、複合化により、すぐに解決することが困難で伴走型の長期的な支援が必要な事例が増加しているため、職員の資質向上や組織体制の強化が必要です。地域福祉活動に参画する各種団体の育成に取り組んでいく必要があります。
具体的な改善案	令和4年度より外部研修への職員参加や発展計画の作成取り組みにより、社協は職員の意識改革やスキルアップに取り組んでいますので、市も連絡会議や個別協議の機会を利用して社会福祉協議会との連携を深め、社会福祉協議会の体制強化に協力していきます。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域福祉を推進していくうえで、社協の役割は重要であるので、引き続き積極的に関与していきます。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 21	福祉課	保護グループ

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援	
	関連施策名 (施策コード)			

基本項目	事業内容 (経緯)	生活困窮者の全体像を把握し、稼働年齢にある経済的困窮者が社会的に孤立しないよう、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援等を活用することにより、生活困窮からの脱却に向けた困窮者の自立支援策の強化を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値	
		①	自立支援相談件数	社協でうけた新規相談件数	件	H31	R2	R3	227	250
		②	支援プラン作成件数	支援調整会議で決定したプラン件数	件	23	31	23	24	25
		③								
④										
事業対象	市内生活困窮者	成果	この事業を通じて、生活困窮から脱却し生活保護受給者の増加を抑制します。 令和4年度 自立支援相談件数: 227件 令和4年度 支援プラン作成件数: 24件							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4 実績値	R6 計画値		
	プラン終了決定件数	支援調整会議で自立支援終了した件数	件	H31	R2	R3	20	20		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉業務費	1656 生活困窮者自立支援事業	委託料	28,460			
								-		
								-		
	a直接経費合計							28,460		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
		13,913								14,547

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	生活保護に至る前や、生活保護を廃止(収入増など)になった方のアフターサポートの重要な位置づけとなっています。新型コロナウイルス等の影響で、背景がより複雑且つ多様化しています。これからは様々な視点からの支援が必要となっています。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	困窮者の家計立て直しに向けた家計改善や就労準備支援により、生活保護に陥らずに済む事例が数件ありました。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	様々な理由により生活困窮となった対象者への支援には、多くの時間を要す場合が多いが、じっくり信頼関係を築き支援を行うことで自立に向けた実績に結びつけることができます。	
	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	相談事業所からの、課題を抱えている人へのアウトリーチが緊急課題であり、就労準備と家計改善については、当事者が相談を受け入れるまでの時間もかかり、特に就労準備は長期的な支援が必要となるため、社会生活の改善まで伴走型の支援を時間をかけ続けていく必要があります。		
具体的な改善案	関係各機関・団体からの意見や知識を共有する「プラットフォーム」の構築を進め、要支援者の早期の自立に向けた取り組みにより一層励んでいきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	コロナ等様々な背景により、相談内容も多様化且つ複雑化しています。自立相談支援事業を中心に、就労支援・家計相談等に引き続き積極的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート  
(令和4年度)

番号	課名	グループ名
C - 22	福祉課	障がい福祉グループ

事務事業名		臼杵市障がい者(児)相談支援事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	I-4-8	障がいのある人の社会参加・就労支援							
	関連施策名(施策コード)	I-4-9	生活の安定と自立への支援							
		I-1-2	医療・保健・福祉の連携							
基本項目	事業内容(経緯)	<p>障がい者(児)並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談支援等を行うことにより、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために相談支援事業を実施しています。</p> <p>障害者総合支援法により市町村事業として位置づけられています。</p> <p>日常生活支援相談、健康管理・服薬管理相談、社会参加に関する相談、教育に関する相談、障害年金に関する相談等を行いました。</p> <p>福祉サービスについての相談や利用計画作成等を行いました。</p> <p>自立支援協議会(本会、正副部会、地域生活部会、相談支援部会、就労部会、児童部会)は、コロナの状況を見ながら月に1回各部会を開催しました。令和4年度は福祉フォーラムを有観客で開催することができました。</p>								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6	
					H31	R2	R3	実績値	計画値	
		①	相談件数	年間延べ相談件数	人	22,914	17,259	18,405	19,865	20,000
	②	自立支援協議会開催回数	正副部会、本会、4つの部会の会議等の回数	回	46	32	40	47	48	
③	広報掲載回数	市報、HP等への掲載回数	回	14	14	15	15	15		
事業対象	障がい者(児)、保護者、障がい者(児)の介護を行う者等	成果	障がい者(児)とその保護者等が相談支援事業を利用することにより、障がい者(児)が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R4	R6		
				H31	R2	R3	実績値	計画値		
	サービス利用計画作成件数	年間延べ件数(新規及び更新)	件	1,512	1,631	1,671	1,599	1,640		

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
	11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	1368	地域生活支援事業	12-99	22,568			
								-			
								-			
	a直接経費合計							22,568			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
		2,256		1,127						19,185	

評価の視点	評価	判断基準			理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			障害者総合支援法により市町村の事業として位置づけられており、障がい者(児)並びにその家族が生活上必要とする情報の提供や相談等を行うために必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			コロナ禍を経て相談件数は若干増加傾向で、それに伴いサービス利用者も若干増加しており、障がい者(児)の地域での自立した日常生活又は社会生活を促進するうえで有効です。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			障がい者(児)に関する相談支援について、豊富な専門知識と経験を有した相談支援事業所に委託しているため、効率的な支援が可能になっています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	事業の利用率を更に向上させるために、関係機関と連携しながら事業周知を市報・臼杵市HP等で幅広く市民に呼びかけていき、サービスが必要な人が利用できるようにしていく必要があります。				
具体的な改善案	市報・臼杵市HP、SNS等で幅広く市民に呼びかけていくとともに、地域生活部会作成の令和元年度版「あなたにまっちゃん・ぐ〜」(障がい福祉サービスの情報誌)を活用して、周知していきます。自立支援協議会において、地域の課題を共有し、協議して障がいのある方の自立した地域生活を目指します。障がいサービスが必要であるにも関わらず、まだ支援に繋がっていない方について、区長、民生委員等との連携のもと各種障がいサービスの提供に努めます。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	障がい者の自立に向けた支援等を行っており、利用者の評判も良いが、制度の周知を継続して行っていくことで、必要な方に必要なサービスが届けられるようにしていくことが必要です。
------	------------------------	----	--